

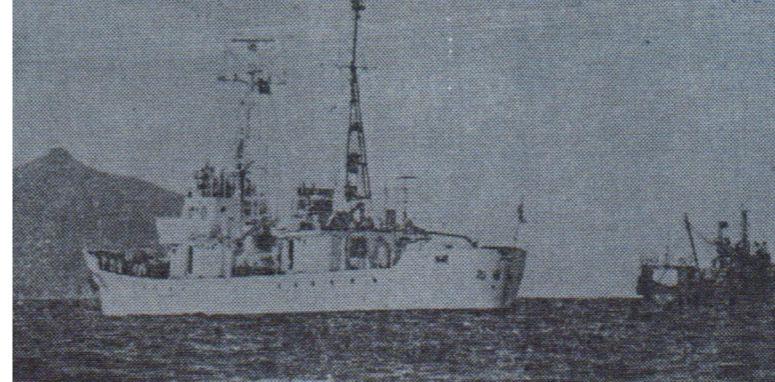


第十一管区海上保安本部総務部総務課広報室

〒900-8547 沖縄県那覇市港町2丁目11番地1号

TEL 098-867-0118

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/11kanku/>



11th Regional Coast Guard Headquarters

第十一管区海上保安本部

1972-2022

50年史 SINCE 1972



©JCGF



海上保安庁  
JAPAN COAST GUARD

第十一管区海上保安本部



©JCGF

1972年頃



ヒューズ369ヘリコプターによる急患輸送

1980年



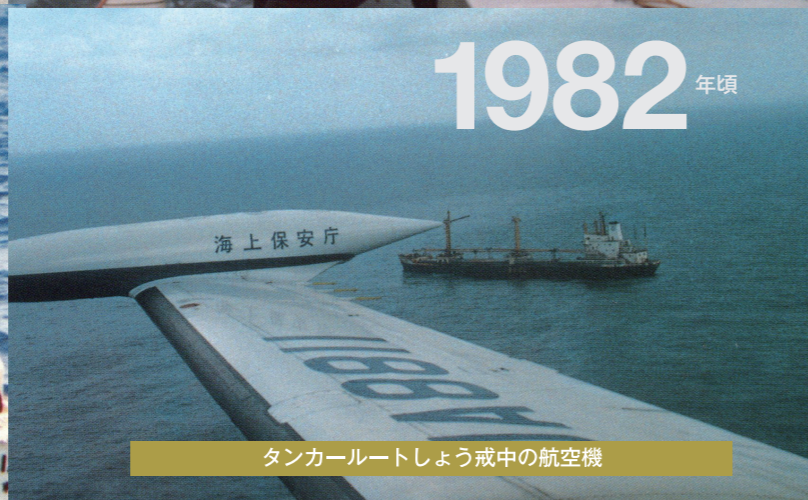
衛星を使った漂流調査用の「アルゴスプイ」の投入

1981年



ベトナム難民を救助する巡視船「はてるま」搭載艇

1982年頃



タンカールートしよう戒中の航空機

発刊に寄せられて



令和4年3月 第十一管区海上保安本部長 一條 正浩 MASAHIRO ICHIJYO

私ども第十一管区海上保安本部は、昭和47年5月、沖縄県の本土復帰と同時に設立され、沖縄県とともに50周年を迎えることになりました。

設立当初は、巡視船艇8隻、航空機(ヘリコプター)2機、職員334人の少数管区でしたが、この50年間で、尖閣諸島をはじめとする国内外の情勢が激動する中で、現在では巡視船艇50隻、航空機15機(固定翼7機、ヘリコプター8機)、職員1,942人という日本一の大規模管区となりました。

また、令和3年11月には、最新鋭の装備を備え、巡視船では最大級の「PLH35あさづき」(総トン数約6,500トン)が就役し、今後も「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)に基づき、政府方針として当管区の体制強化が更に図られることになっております。

この50年間で、海難等から7,530人を救助し、離島から救急患者3,247人を搬送したほか、災害への対応、マリンレジャー安全啓発、海洋環境保全、海洋情報の提供、海上における治安維持、灯台等の維持管理など、沖縄県のみならずの生活にかかわる活動を続けてまいりました。

この度、当管区の歩みを記録に残すべく「50周年記念誌」を作成いたしました。

主な出来事として、沖縄国際海洋博覧会の海上警備(昭和50年)、ソ連原子力潜水艦火災事故(昭和55年)、東シナ海での発砲・襲撃事案頻発(平成3~6年)、九州・沖縄サミットの海上警備(平成12年)、中国・香港の活動家による魚釣島上陸事案(平成8.16.24年)、中国漁船による巡視船衝突事件(平成22年)、多数の中国船による尖閣領海侵入事案(平成28年)などが挙げられます。

これらの事案に対して、私どもが適切に任務を遂行でき、組織として成長できたのは、日頃から沖縄県のみならずをはじめとする関係各位から様々な形でご理解とご協力をいただいた賜物であり、改めて御礼を申し上げます。

近年は国会やメディアなど様々な場で海上保安庁が話題となり、これまで以上に国民からの注目が集まっております。事実、我が国周辺海域の情勢は厳しさを増しており、尖閣諸島周辺海域においては、緊迫した状況が続いています。常に、冷静に、かつ、毅然として対応し、事態をエスカレートさせることなく任務を遂行していく所存です。

海上保安庁を取り巻く情勢は、今後も引き続き厳しくなるものと思いますが、私どもに課せられた任務の重要性を改めて認識するとともに、海上保安庁の創設以来、脈々と受け継がれてきた「正義仁愛」の精神を胸に、海上における安全・安心に貢献し、国民の負託に応えられるよう一致団結して業務に邁進してまいります。

(数値は令和3年末時点)

発足当時からの活動

1985年



海難船舶から乗組員を救助する巡視船

1985年頃



洋上救急のため貨物船に着船するヘリコプター

1986年



荷崩れを起こした船から救助を求める乗組員

1988年



漁船により台湾から密輸された覚醒剤

# 出来事

十一管区をめぐる主な

- ソ連原子力潜水艦火災事故('80.8)
- 比空軍によるケミカルタンカー銃撃事案('82.1)
- 西表島リーフでタンカー「ワールドコスモス号」座礁、荒天下31名全員吊上げ救助('82.8)
- 金武湾内原油タンカー「あるぶす丸」大量油流出事故('82.12)
- 洋上救急体制発足('85.10)
- 漁船「第一昌栄丸」けん銃等密輸入事件('85.12)
- 漁船「第一漁徳丸」被銃撃事件('85.12)
- 木材運搬船「エンキム号」沈没事故、16名全員救助('86.11)
- 海邦国体開催に伴う警衛・警護('87.5)
- 宮古島ミニトリアスロン業務上過失致死傷事件('87.7)
- マレーシア国籍貨物船「POMEX SAGA号」被弾負傷事件('87.7)
- 洋上救急センター沖縄地方支部設立('88.4)
- 漁船「第一東和丸」覚醒剤密輸入事件('88.7)
- パナマ国籍船「EBキャリア号」船内暴動事件('89.8)



中国人集団密航急増('92~'98)



中国海洋調査船の活動活発化('94~)

## 1980年代

- 新日中漁業協定の発効('00.6)
- 九州・沖縄サミットに伴う警備実施('00.7)
- 中国と海洋調査活動に関する相互事前通報の枠組み合意('01.2)
- 東南アジア海賊対策のため巡視船「りゅうきゅう」を初めて派遣('01.11)
- 尖閣諸島魚釣島、南小島、北小島を政府が借り上げ('02.4)
- 宮古島沖台湾漁船「永吉豊2号」乗揚げ事故、13名全員吊上げ救助('04.3)
- 中国の活動家7名が魚釣島に上陸('04.3)
- 西表島沖台湾漁船「新再發二号」による覚醒剤海中投棄事件('04.7)
- 魚釣島灯台の国有化('05.2)
- 航路標識保守点検の民間委託開始('08.4)
- 中国「海監」2隻が尖閣諸島領海に初めて侵入('08.12)
- 台湾貨物船「CHANG YING」沈没事故、乗組員22名死亡・行方不明('09.8)



大量の軽石が管内に漂着('21.10~)



尖閣諸島3島取得・保有('12.9)

## 2000年代

- 海警船の接続水域航行過去最多333日('20)
- 「半グレ」グループによる「いせえび」密漁事件(沖縄本島北部地区)('20.7)

## 2020年代

## 1970年代

第十一管区海上保安本部設置('72.5)



- 沖縄本土復帰('72.5)
- 漁船「第一宝生丸」殺人事件('72.11)
- 八重山地区ダイナイト密漁一斉検挙('73.8~'12)
- 沖縄国際海洋博覧会の海上警備('75.7~'76.1)
- 領海法及び漁業水域に関する暫定措置法施行('77.7) (領海12海里に拡大、200海里漁業水域設定)
- ベトナム難民船と那国島に漂着('77.5、'77.9)
- 中国漁船が集団で尖閣諸島領海侵入('78.4)
- 遠洋まぐろ漁船「海成丸」殺人事件('78.6)
- 乗揚げ台湾漁船4隻から暴風下30名全員吊上げ救助('78.10)
- フェリー「玉龍」船内殺人事件('79.3)
- 本部が那覇港湾合同庁舎に移転('79.8)
- 石垣島近海で貨物船「ジュラウ号」遭難、荒天下全員救助('79.10)

## 1990年代

- 漁船「漁作丸」被銃撃事件('90.9)
- 台湾聖火リレー船による尖閣諸島領海侵入事案('90.10)
- フィリピン国籍貨物船「LESLIE号」による象牙密輸事件('91.3) (押収量800kg、過去最大)
- 魚釣島沖貨物船「サザンクロス号」遭難、荒天下18名全員救助('91.10)
- 国連海洋法条約発効('96.7)
- 領海法、排他的経済水域大陸棚法、漁業主権法など関連8法案成立('96.7) (排他的経済水域設定)
- 台湾・香港の保釣活動活発化('96~)
- 台湾・香港の活動家が乗った船41隻が尖閣諸島の領海に侵入、活動家4名が魚釣島に上陸('96.10)
- パナマ国籍貨物船「SEA PROSPECT」沈没事故、21名中10名行方不明('98.8)
- 金武中城港タンカー「日章丸」原油流出事故('99.9)



ベトナム難民船急増('89~'94)



東シナ海での発砲・襲撃事案頻発('91~'94)



大量けん銃密輸事件('00.9) (海保史上過去最大86丁)



中国活動家の領有権主張活動活発化('03~)

## 2010年代

- 中国漁業監視船「漁政」が尖閣諸島領海に初めて侵入('11.8)
- 香港の活動家7名が魚釣島に上陸('12.8)
- 台湾漁船50隻及び台湾巡防署巡視船12隻が尖閣諸島領海に侵入('12.9)
- 中国の海上法執行機関の再編・統合により海警局発足('13.7)
- 中国漁船の尖閣周辺での領海侵入急増('13~)
- 尖閣諸島周辺にて砲らしきものを搭載した中国海警船を初めて確認('15.12)
- 多数の中国漁船及び中国海警船等が尖閣諸島領海に侵入(海警船等の領海侵入は4日間で延べ28隻、同時に最大15隻)('16.8)
- 「海上保安体制強化に関する方針」決定('16.12)
- 読谷村渡慶次沖殺人事件('19.3)



中国「海監」「漁政」の尖閣周辺での接続水域航行・領海侵入が常態化('12.9~)



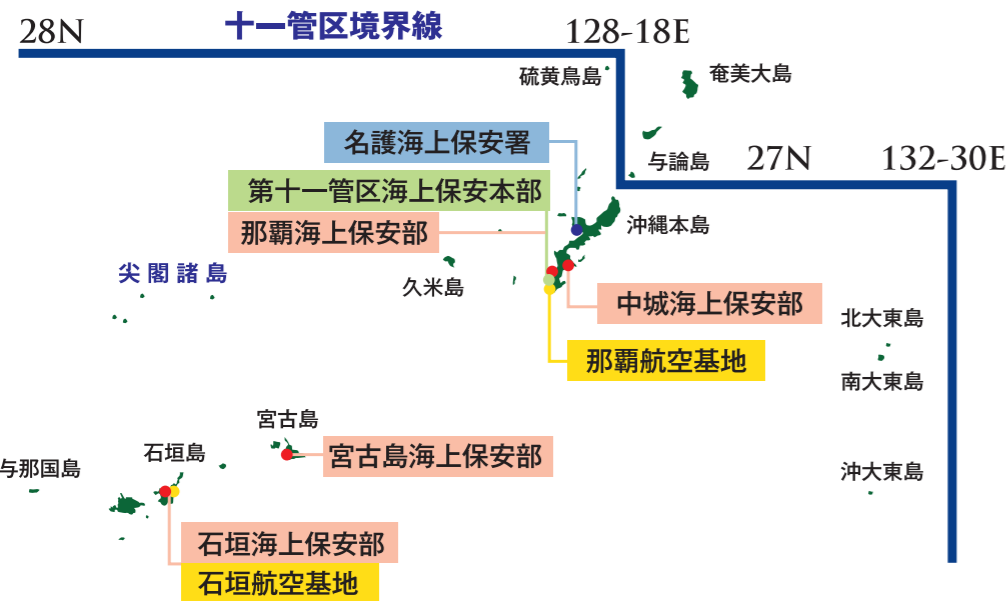
中国漁船による巡視船への衝突事件(久場島沖領海内)('10.9) (中国漁船「閩晋漁(ミンシンリョウ)5179」)



大量覚醒剤密輸事件('16.5) (当時国内過去最大597kg)

# 現在の十一管区

組織・勢力



定員 1,942人

- 管区本部 1か所
- 海上保安部 4か所
- 海上保安署 1か所
- 航空基地 2か所

船艇 50隻

航空機 15機

- 飛行機 7機
- ヘリコプター 8機



第十一管区海上保安本部  
(那覇港湾合同庁舎)

2022年3月末現在

## 船艇

### 巡視船

- PLH(ヘリ搭載) 4隻
- PL 17隻
- PM 1隻
- PS 11隻

### 巡視艇

- PC 6隻
- CL 4隻
- 監視取締艇 5隻
- 放射能調査艇 1隻
- 測量船 1隻



PLH型巡視船あさづき 6,500t (石垣)



PL型巡視船みやこ 3,500t (宮古島)



PL型巡視船たけとみ 1,500t (石垣)

PS型巡視船しもじ 180t (宮古島)



PC型巡視艇なつづき 30m (宮古島)



## 航空機

### 飛行機

- ファルコン2000 3機
- ボンバル300 2機
- ビーチ350 2機

### ヘリコプター

- スーパーピューマ225 1機
- アグスタ139 4機
- シコルスキー76D 3機



ファルコン2000 (那覇)



ボンバル300 (那覇)



アグスタ139 (那覇・石垣)



スーパーピューマ225 (あさづき搭載)



シコルスキー76D (PLH搭載)

# JAPAN COAST GUARD

# 活動状況

尖閣領海警備



犯罪取締り



急患輸送



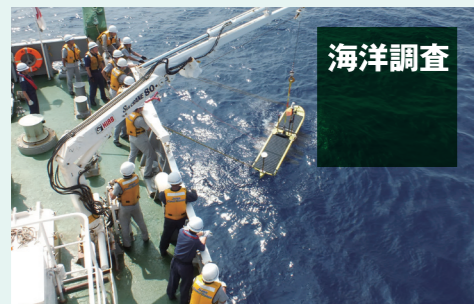
救難業務



航路標識の点検整備



海洋調査



航行安全業務



海難防止活動



海洋環境の保全



自然災害への対応



# 主な航路標識



	灯台	灯標	その他の光波標識
1972年	36基	3基	181基
2021年	89基	65基	186基

# 第十一管区海上保安本部の誕生

# ～1972

昭和47年

## 1 琉球政府時代の海上保安業務

戦後、米国統治下にあった沖縄の海上保安業務は、琉球政府の警察組織が警備救難業務を運営し、工務交通局(後に通商産業局)が航路標識業務を運営した。

沖縄の海上活動は、戦災により船舶の大半が失われたことで停滞していたが、1949年5月に本土との往来が許可され、米国援助による貨物船の獲得や漁船の建造等によって徐々に再興した。

救難体制は民間組織を中心に確立され、1957年3月に「琉球水難救済会」を結成し、海難事故の際には、漁船等の民間船舶が米軍の艦艇とともに救助活動に当たった。

領海警備については1963年に八重山警察署に「ちとせ(130t)」を配属し、定期的にパトロールを行った。

1970年10月には救難体制強化のため、琉球政府警察本部に救難艇「おきなわ(309t)」が配属され、翌71年9月25日には琉球政府通商産業局内に「琉球海上保安庁」が発足、救難及び航路標識業務を同庁が担当することとなったが、警備業務は警察が担当しており、職員には司法警察権は与えられなかった。

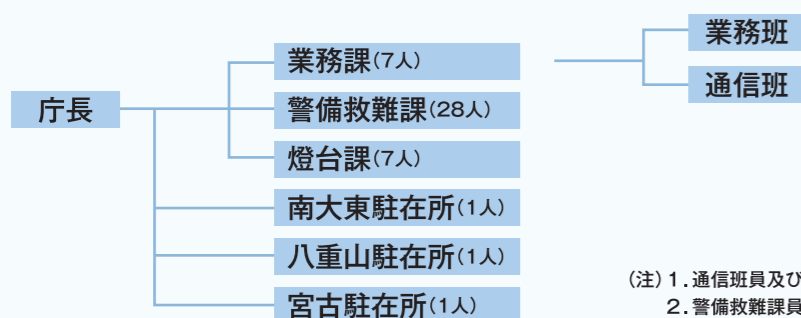
琉球政府内には水路業務を担当する組織は設置されず、当時の水路業務は米軍が軍務に沿った目的で行っていた。沖縄周辺を航行する一般船舶も米軍が発行する海図を使用しており、琉球政府が海図を整備したことはなかった。

港湾の海図としては、当時の海上保安庁水路部が米軍水路資料を基にして、1950年に中城湾港、50年及び55年に那覇港の海図の改版をそれぞれ行った。

沖縄周辺海域の一般船舶向けの安全通信や水路通報については、琉球政府から提供された航路標識の情報や在日米海軍から提供された軍事演習等の情報を基に海上保安庁が実施した。

戦災で壊滅した沖縄県の航路標識は、必要に応じて米軍が再建し、1953年7月、59基の航路標識が米国民政府から琉球政府に移管された。なお、ロラン局等の移管されなかった航路標識については、引き続き、米国沿岸警備隊が管理を行った。

### 琉球海上保安庁組織図(定員46人)



(注) 1. 通信班員及び駐在所員は警察と共用の通信所の運用要員  
2. 警備救難課員は救難艇「おきなわ」の乗組員を兼務

## 2 開設準備

1969年11月の日米共同声明により、1972年の沖縄県の本土復帰が決まり、これに合わせた第十一管区海上保安本部開設の準備と復帰時の事務移管を円滑に進めるため、前述のとおり、71年9月25日、琉球政府通商産業局内に「琉球海上保安庁」が設立された。

琉球海上保安庁の設立に当たっては、海上保安庁の職員が「海上保安指導官」として派遣され、琉球海上保安庁職員とともに海上保安業務に従事する傍ら、第十一管区海上保安本部の開設準備に当たった。

さらに、離島における急患輸送業務のため、後に海上保安庁に移管する前提で、琉球政府厚生局管轄の「石垣医療航空事務所」を設置することが決まり、1972年1月、海上保安庁から石垣島にヒューズ式ヘリコプター2機とともに職員6名が派遣され、2月4日に事務所を開設して、翌月から業務を開始した。これが後の石垣航空基地の前身となった。

水路業務については、琉球政府内には担当組織がなかったため、1972年1月、海上保安庁水路部職員1名が派遣され、現状調査及び水路業務の普及活動を行った。

航路標識業務については、琉球海上保安庁燈台課職員のほか、日本政府の援助として航路標識整備のために来沖した海上保安庁燈台部職員も加わり、第十一管区の開設準備に当たった。

また、宮古島ロラン局の移管に当たっては、米国沿岸警備隊から運用上の技術を習得するため、復帰の1か月前から海上保安庁の職員10名が宮古島に派遣され、沿岸警備隊とともにロラン局を運用し、移管に備えた。

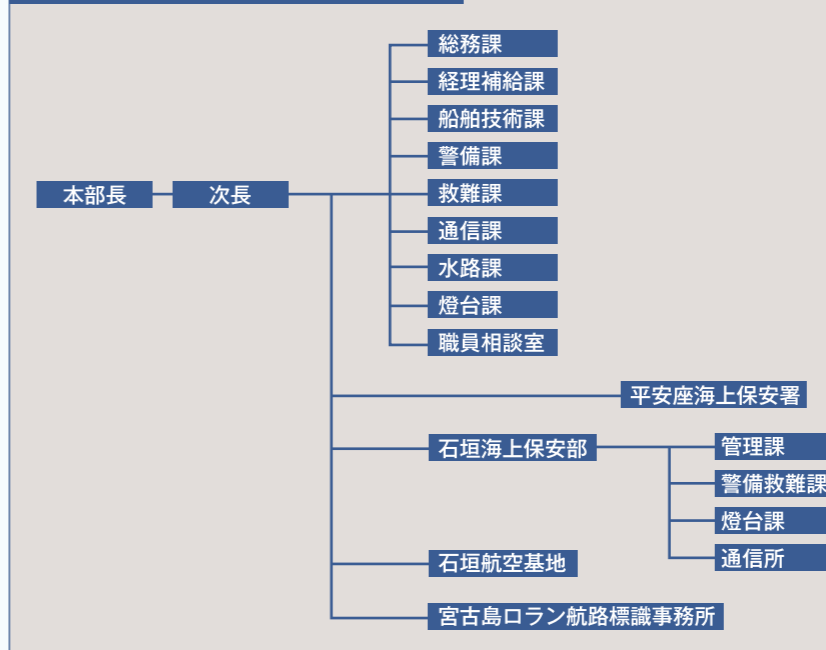
このほか、施設、用地等の確保や物品調達あるいは技術指導のため、多くの海上保安庁職員が来沖し、開設準備が進められ、復帰前日までに職員の配置、施設の確保等業務開始に向けた全ての準備が終了し、1972年5月15日を迎えた。

## 3 誕生

1972年5月15日午前零時、港に汽笛が鳴り響き、沖縄県民の悲願であった本土復帰を祝う中で、那覇港停泊中の救難艇「おきなわ」の琉球船舶旗が降下され、国旗と海上保安庁旗が掲げられた。午前8時30分には、本部を始め各事務所にも国旗と庁旗が掲げられ、第十一管区海上保安本部が誕生した。

開設時の職員数は312人(琉球政府からの引継ぎ職員63人)であり、巡視船は「おきなわ」及び「ちとせ」、航空機はヘリコプター「SH113」及び「SH115」であった。

### 第十一管区海上保安本部の組織図



本部及び那覇港長の看板の前に立つ兼松初代本部長



復帰を祝い万国旗を掲げた巡視船「おきなわ」

# 1970年代

昭和47年  
~54年

概説

1972年5月15日、沖縄県の本土復帰と同時に第十一管区海上保安本部が発足した。

発足当時の勢力は、琉球海上保安庁から引継いだ船艇2隻とヘリコプター2機だけの脆弱なものであったが、1972年12月には石垣海上保安部に最新鋭の巡視船「やえやま(350t)」、さらに75年には那覇航空基地の開設とともに中型飛行機「MA172」が配備されるなど、発足直後から業務遂行体制の確立に向け、順次、勢力が増強されていった。

1970年代は、77年7月に「領海法」及び「漁業水域に関する暫定措置法」(いわゆる「海洋二法」)が施行され、さらに79年には「1979年の海上における捜索及び救助に関する国際条約」(SAR条約)が国連で採択されるなど、海上保安庁が管轄する海域が今後大幅に拡大していくこととなり、全庁的に遠距離業務に対応可能な大型巡視船や航空機の整備が急ピッチで進められた。

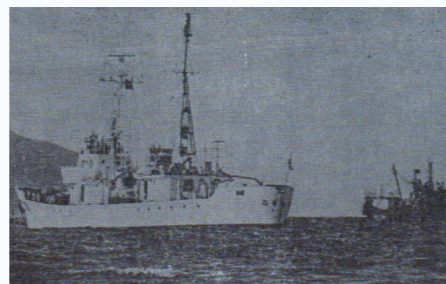
第十一管区海上保安本部管内では、さらに、近隣諸国の国際情勢の変化により、尖閣諸島の領有権がクローズアップされるなど、質・量ともに増大する各種業務への体制の確立が急務となり、70年代後半にかけて、性能が大きく向上した大型巡視船「もとぶ(1,000t型)」や大型飛行機(YS-11A)等、勢力の増強が引き続き行われた。

## 尖閣諸島の領海警備開始

第十一管区海上保安本部では、発足と同時に尖閣諸島周辺の重点的な領海警備を開始した。

発足当初は、それまでの漁業の慣習から、台湾漁船による領海侵入や海鳥の採卵などの目的の不法上陸が多く確認されたが、こうした事案は、巡視船による警告等で領海外へ退去させるといった対応を繰り返した結果、徐々に見られなくなった。

一方、1969年に国際連合アジア極東経済委員会が「東シナ海に大量の石油海底資源が埋蔵されている可能性が高い。」と発表して以降、中国及び台湾が尖閣諸島の領有権を主張し始め、現場海域においても、領有権を主張する漁船の活動が見られるようになった。



尖閣諸島沖で警戒中の巡視船「おきなわ」と中国漁船

## 中国漁船大量領海侵入事案

1978年4月12日、しょう戒中の巡視船「やえやま」が、尖閣諸島の領海内で、五星紅旗を掲げ機銃を装備した十数隻の中国漁船を認めたことから、これらに対し領海外への退去を命じたところ、逆に領有権を主張し反抗的な示威行動を繰り返した。海上保安庁では、最大で巡視船10隻及び航空機4機により、これに対し慎重かつ厳正に対応した結果、4月18日、全ての中国漁船を領海外へ退去させた。

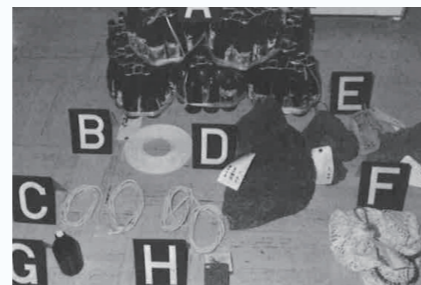
この事件は、日中平和友好条約締結に向けた交渉中に発生したことから、国民の大きな注目を集めた。



集結した中国漁船と対応中の巡視船・航空機

## 各種犯罪の取締り開始

復帰当初の管内における海上犯罪の発生状況は、復帰前の慣習による爆発物や毒物を使用した密漁事犯と、船舶の無資格運航や定員超過等の海事関係法令違反が大半を占めていた。中でも、爆発物を使用した密漁については、当時、管内で横行していた特徴的な密漁形態であったが、水産資源の枯渇につながるおそれがあるとともに、暴発による死傷事件が発生するなど重大な危険を伴う漁業手法であったため、水産資源保護及び危害防止の見地から、厳重な取締りを行った結果、1973年までに一掃された。



ダイナマイト密漁事件の証拠物

1977年に漁業水域が新たに設定されて以降は、台湾サンゴ漁船を中心に違法操業が急増し、地元漁民とのトラブルも懸念されたことから、巡視船や航空機による重点的な取締りを実施した。



外国漁船の取締り

## 救難体制の強化 ~大型巡視船・潜水員の配備~

第十一管区海上保安本部の管轄海域は、我が国の海上輸送の大動脈に位置し、外航貨物船が行き交う航路になっており、加えて、台風や冬季の季節風等の厳しい気象条件が重なるため、多数の海難が発生した。

救難活動は沖縄近海のみならず、しばしば、ルソン島東方やバシー海峡を越える遠方海域にまで及び、これらに対応できる大型巡視船や航空機による遠距離救難体制の強化が必要とされた。

海洋二法の施行後は、全庁的に巡視船が大型化され、1979年10月、パナマ船籍貨物船(6,769t)が航行不能となった海難では、巡視船「もとぶ」が台風20号が接近する風速25mの時化の中、乗組員全員の救助に成功し、大型巡視船の威力を発揮した。

また当時、海上保安庁では、全庁的に潜水員の配置が進められ、75年5月、巡視船「おきなわ」に4名の自吸気潜水員が配置され、第十一管区海上保安本部初の潜水指定船となったことで、転覆船からの生存者の救出や海面下での捜索活動が可能となった。



大型巡視船「よなくに」(1,000t型)

## 八重山地区の急患輸送業務開始

八重山地区では、第十一管区海上保安本部発足直前の1972年3月から、琉球政府厚生局の石垣医療航空事務所に海上保安庁職員を派遣して、離島からの急患輸送を行っており、第十一管区海上保安本部発足と同時に石垣航空基地が同業務を引き継ぎ、第十一管区海上保安本部長と沖縄県知事との間で「急患輸送等の救援に関する申合せ」が取り交わされた。

## 航路標識の整備と管理開始

1972年の第十一管区海上保安本部発足とともに、琉球政府から159基、米  
国から61基の航路標識を引き継ぎ、これらの管理を開始した。その後、主要な  
岬や港口の航路標識の新設を順次進めるとともに、その機能及び信頼性の向上  
を図った。また、同年中に、灯台見回り船1隻が配備されたほか、79年にはさら  
に1隻が配備されるとともに、ヘリコプターによる灯台巡回も開始した。



灯台見回り船「あやばね」(1972年12月就役)

### このほかの主な出来事

- 現金ドル海上輸送の警備(1972年5月)
  - 海洋汚染取締り開始(1972年~)
  - 港内の流出油災害対策・放射能調査開始(1972年~)
  - 海難防止の取組開始(1972年~)
  - 測量船配備による自営の測量体制開始(1973年11月~)
  - 沖縄国際海洋博覧会(1975年7月~76年1月)
  - 伊江島灯台殉職者慰霊碑建立(1977年11月)
- 1944年10月、空襲により灯台職員とその家族計8名が犠牲となった。



海洋博警戒中の海上保安官

# 1980年代

昭和55年  
～平成元年

**概説** 1980年代の管内の情勢は、高度経済成長を背景とした我が国を出入りする外国船の通航量の増加に伴い、貨物の荷崩れや漁船との衝突など外国船の海難が多く発生した。また、フィリピン海や東シナ海における被銃撃事件やソ連原子力潜水艦火災事故など国際問題に発展しかねない社会的反響の大きい事件が立て続けに発生したほか、1986年12月には、日米SAR協定が締結され、我が国が受け持つ捜索救助区域は、太平洋側沿岸から最大1,744海里(約3,200km)にも及ぶ広大な範囲となった。

一方、国内では、生活水準の向上と週休二日制の導入などにより、マリレジャーが急速に普及し、特に、周年マリレジャーを楽しむことができる亜熱帯地域の沖縄県では、各地でリゾート施設の建設が進んで国内有数の観光地となり、マリレジャーの安全対策がより一層重要となった。

こうした急速な業務量の増大に伴い、1977年の海洋二法の施行を受けた全庁的な体制強化が進められる中、第十一管区海上保安本部においても勢力の増強が着実に進み、当時の管区の重要業務である尖閣諸島の領海警備や漁業水域の取締り、さらに捜索救助活動に従事する体制が徐々に整えられていった。

## 様々な国際事案の発生

1980年代は、フィリピン海や東シナ海において、フィリピン空軍による日本籍ケミカルタンカーへの銃撃事件、米海軍所属機によるマレーシア籍貨物船被弾事件、パラオ漁業水域内での日本漁船への海賊襲撃事件が発生したほか、外国船による日本漁船への当て逃げ死亡事件やソ連原子力潜水艦火災事故など、重大な国際事案が多く発生し、第十一管区海上保安本部では、現場対応に加え、外交ルートでの各種対応を行った。

## ケミカルタンカー「ヘッグ」被銃撃事件

1982年1月15日、東京船籍のケミカルタンカー「ヘッグ」(5,307 t、乗組員22名)は、ミンダナオ島東21海里を釜山向け航行中、フィリピン空軍機からロケット弾と機銃による銃撃を受け、乗組員1名が負傷するとともに、船体に多数の破口を生じた。

情報を受けた第十一管区海上保安本部は、直ちに巡視船「くにがみ」及び那覇航空基地の航空機を発動し、警戒に当たったが、フィリピン政府から「ヘッグは国旗掲揚もなく、停船命令に従わなかったことから反政府ゲリラ船として銃撃した。」旨の公式発表がなされたことから、一気に国際問題に発展した。

事件の早期解決のため、巡視船「もとぶ」により「ヘッグ」に対する洋上立入検査を実施し、さらに、那覇港において、詳細な調査を実施した結果、武器やゲリラ勢力等を積載した事実は確認されなかった。



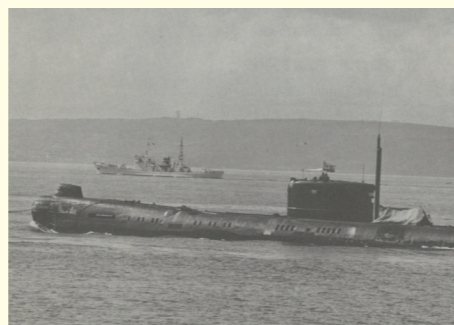
ヘッグの被銃弾痕

## ソヴィエト連邦原子力潜水艦火災事故

1980年8月21日、沖縄本島東方約60海里付近においてソヴィエト連邦(以下「ソ連」)所属原子力潜水艦(以下「原潜」)で火災が発生し、乗組員9名が死亡、3名が負傷するという事故が発生した。

第十一管区海上保安本部では、航行警報による付近船舶への注意喚起を実施するとともに、原潜の救援のため、巡視船艇5隻、航空機2機のほか放射能調査艇「かつれん」を発動したが、救援をソ連側が拒否したため、原潜は翌日到着したソ連の救助船によりえい航されることとなった。

えい航の途中、沖永良部島と与論島間の領海を通過したが、ソ連側からの「放射能汚染の可能性がなく、核兵器は搭載していない。」旨の回答を考慮し、無害通航とみなして処理された。



ソ連原潜と警戒中の巡視船

## 救難体制の強化 ～大型飛行機YS-11A・救難強化巡視船の配備～

1985年6月のSAR条約発効及び86年12月の日米SAR協定の締結により、海上保安庁が受け持つ日本近海の捜索救助区域が大幅に拡大した。これに伴い、第十一管区海上保安本部においても遠距離海難への対応体制が必要となり、1970年代後半から順次配備された大型飛行機(YS-11A)と1,000トン型巡視船がこれを担った。

また、沖縄県の特徴であるリーフ海域における海難等に対応するため、1983年3月、全国初のウォータージェット推進方式の巡視艇「いそふじ」が本部に配備され、浅い喫水特性をいかした捜索救助活動が可能となった。

さらに、1986年12月、巡視船「もとぶ」が「救難強化巡視船」に指定され、潜水士を配置するとともに、海難救助活動の中核として救難資器材等の装備も強化された。



救難強化巡視船「もとぶ」潜水士



大型飛行機(YS-11A)

## 密輸情勢

1980年代は、暴力団の抗争激化を背景として、暴力団の資金源となる薬物や銃器等の密輸事件が増加した。

沖縄県は台湾やフィリピンからの密輸の中継地となることから、第十一管区海上保安本部では、これらの摘発に向け、取締り体制を強化した。

### 主な密輸事件

1982年9月	漁船「とも丸」による冷凍魚密輸出事件(十一本部)
1984年9月	ビデオデッキ密輸出事件(370台)(十一本部)
1985年9月	土付きレイシ(ライチ)苗木密輸入事件(99本)(十一本部)
1985年12月	漁船「第一昌栄丸」けん銃等密輸入事件(約500丁)(十一本部)
1988年7月	漁船「第一東和丸」覚醒剤密輸入事件(約105kg)(十一本部)

## このほかの主な出来事

国際航路標識協会(IALA)採択に伴う航路標識統一方式変更(1988年～89年)

勝連半島に大量の廃油ボール漂着(1980年7月)

沖縄石油基地シーバース原油流出事故(1982年12月)

沖縄近海の黒潮観測の開始(1984年～)

沖縄沿岸の「海の基本図」刊行(1984年～)

外国船による「第一豊漁丸」当て逃げ死亡事件(1985年4月)

洋上救急体制スタート(1985年10月～)

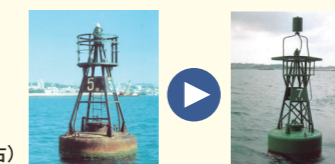
パラオ水域での「第一漁徳丸」被襲撃事件(1985年12月)

米軍機による「POMEX SAGA号」被弾事件(1987年7月)

宮古島ミニトライアスロン大会死亡事故(1987年7月)



廃油ボールの除去作業



航路標識統一方式変更(トップマーク新設:右)



海上保安庁機内で患者の手当をする医師

# 1990年代

平成2年  
～11年

概説

1990年代の管内情勢を見ると、その前半は、東シナ海の公海上における国籍不明船からの被銃撃事案が相次いで発生したほか、ベトナム難民船や中国人集団密航、さらに国内最大規模のアフリカ象牙密輸入事件など社会的反響が大きい国際事案が多く発生した。1996年に、国連海洋法条約の発効に伴い、新たに排他的経済水域が設定されると、漁業活動への不満などから台湾や香港での尖閣諸島の領有権主張活動が活発化し、90年代半ば以降は、海洋開発への関心の高まりから中国海洋調査船の活動も活発化する傾向にあった。さらに、後半には、我が国との収入格差から中国人集団密航が急増するなど、90年代は、海洋秩序や近隣諸国の情勢の変化などを受けて、東シナ海の地勢的特徴を色濃く反映した10年であった。

## 東シナ海における発砲・乗り込み事案の頻発

1990年代前半、東シナ海の公海上において、日本漁船や外国漁船などが国籍不明船から発砲されたり、乗り込まれて臨検を受ける事案が相次ぎ、91年から94年にかけて、日本船45件、外国船34件の計79件の事案が発生した。これらの事案の中には、発砲した船舶を巡視船が停船させ確認したところ、中国海関(税関に相当)や中国公安部(警察に相当)が借り上げた船舶が密輸の取締りに従事していたことが判明する事案もあった。

こうした一連の不審船事案が頻発した背景には、中国の改革・開放政策の進展に伴う中国への密輸の横行やそれを取り締まる中国側の活動が関係しているとされており、この時期、海上保安庁では、これら事案のほかにも、東シナ海の公海上において、外国貨物船と漁船型の中国船等が段ボール箱を積み替えている現場や甲板上に段ボール箱を山積みにして航行している中国船などを多数確認している。

このような事態を受け、1993年に、「東シナ海における安全航行に関する日中当局間協議」が東京と北京で開催され、両国の連絡体制が確立し、さらに、多発する海域に巡視船や航空機を配備して厳重なしよう戒を行うなどの対策を講じた結果、94年以降、発砲・乗り込み事案は沈静化した。洋上積替えを行う外国船はその後確認された。



日本船へ発砲した国籍不明船と巡視船

## 中国公船による被発砲事案

1993年1月14日深夜、東シナ海の公海上において漁船G丸が無灯火の不審船(船名・国籍等不詳、漁船型)に接近され、突然、探照灯を照射されるとともに2発の発砲を受けた。G丸が全速力で航走したところ、追跡の後離れていった。通報を受けた配備中の巡視船2隻と航空機が現場に急行したところ、付近を徘徊中の不審船を発見し、調査したところ、中国海関の職員と称する者が乗船しており、外交ルートで照会した結果、密輸の取締り中の中国浙江省杭州海関が用船した公船と判明した。

## 中国人集団密航の増加

1990年代は、全国的に中国人の集団密航が相次いで発生し、1996年以降は激増した。第十一管区海上保安本部管内においても、貨物船の船倉等に潜伏した事案や日本漁船に乗り換える事案など、1992年から98年にかけて、集団密航事件を相次いで摘発した。



甲板上に集められた密航者

## 台湾、香港の領有権主張活動の活発化

尖閣諸島をめぐるのは、1978年8月に魚釣島に政治団体が建設した灯台の許可に係る動きを受けて、台湾側に領有権主張活動の不穏な動きがあり、海上保安庁では、90年10月、第十一管区海上保安本部に「尖閣諸島領海警備本部」を設置して警戒を行った。同年10月21日には、台湾地区スポーツ大会の聖火リレーを行っている台湾船2隻が魚釣島への上陸を企て、巡視船艇の警告や指導にもかかわらず、領海に侵入し、巡視船艇により領海外へ退去させる事案が発生した。

その後、1996年になると、我が国の排他的経済水域の設定に伴う漁業活動への影響を不満とし、また、尖閣諸島北小島に政治団体が灯台の構造物を設置したことに対する抗議として、台湾・香港等で「保釣活動」と呼ばれる領有権主張活動が活発になった。同年8月以降、抗議や報道目的で尖閣諸島の領海に侵入する事案がたびたび発生し、同年10月には活動家4名が魚釣島に上陸を強行する事案が発生したほか、中には海に飛び込んだ活動家が溺死する事案や抗議活動後に活動家が抗議船を人為的に沈没させる事案が発生するなど、抗議活動は過激化・複雑化の様相を呈した。



台湾抗議船を規制する巡視船

## 中国海洋調査船の活動の活発化

1990年代、我が国周辺海域では、海洋開発に対する各国の関心の高まりや海底資源開発技術の進歩等を背景として、外国による海洋調査活動が頻りに確認され、特に、中国については、1994年頃からは従前と比較すると増加傾向が見られた。東シナ海での中国の調査活動はその後も続き、1995年12月から翌年2月にかけて、中国の石油掘削船が日中間線付近の日本側に錨泊し、巡視船の中止要求を無視して石油資源の試掘と思われる活動が行われたほか、尖閣諸島の領海内に侵入しての調査活動も確認されるなど、90年代半ば以降、活動が活発化した。



尖閣領海内で活動する中国海洋調査船

## 密輸情勢

1990年代は、大規模な象牙や鯨肉の密輸事案が発生した。1991年3月に検挙したフィリピン籍貨物船によるアフリカ象牙密輸入事件では、押収した象牙62本(約800kg、時価約5億円相当)は、国内過去最大の押収量であった。また、1992年11月に検挙した日本漁船による台湾からの鯨肉密輸入事件では、鯨肉約7t(1億円相当)を押収した。このほか、1991年9月には、けん銃の密輸入目的でフィリピンに向かった日本漁船が国籍不明船から銃撃を受け、1名が死亡する事件が発生するなど、依然として管内海域が台湾やフィリピンからの各種密輸ルートとなっている状況がうかがえた。



船内から押収されたアフリカ象牙

## このほかの主な出来事

- 十一管区初の観閲式及び総合訓練実施(1990年7月)
- 石垣航空基地急患輸送累積1,000件達成(1991年6月)
- ベトナム難民船の来航(1989年～94年)
- 南西諸島の「海の基本図」の刊行(1993年5月～)
- ロランC局をアメリカから移管(1993年7月～)
- インターネットによる管区水路通報開始(1997年10月～)
- 水深測量データの電子化本格始動(1998年4月～)
- ディファレンシャルGPS局の運用開始(1999年4月～)

十一管区観閲式



ベトナム難民船



# 2000年代

平成12年  
~21年

概説

2000年代の管内情勢を見ると、中国との関係では、東シナ海での活動が一定のルールの下で行われるよう新たな日中漁業協定が2000年6月に発行し、また、東シナ海における「海洋調査活動の相互事前通報の枠組み」の運用が01年2月に開始された。これにより、それまでの無秩序な状況の解消が期待されたが、その後も、ルールに沿わない中国の海洋調査活動は続いた。また、尖閣諸島では中国活動家による領有権主張活動が活発になり、2004年には、魚釣島への不法上陸事案も発生した。さらに、台湾との間では、漁業秩序に関する取決めが成立しておらず、台湾漁船の違法操業が引き続き発生した。

このほか、うなぎの稚魚の密輸事件や国内最大規模のけん銃密輸事件が摘発されるなど、暴力団が絡む組織的な密輸において、沖縄県の島しょ地域が、引き続き、台湾や東南アジアとの中継地となっている状況がうかがえた。

こうした管内情勢の中、第十一管区海上保安本部の勢力については、ヘリコプター搭載型巡視船「りゅうぎゅう」の配備を始め、ヘリ甲板付きの1000t型巡視船や大型ジェット機ファルコンの配備など、広大な管轄エリアをカバーするための増強が徐々に進められた。また、当時、全庁的に進められていた老朽船の代替整備に合わせて建造された尖閣諸島の領海警備に主眼を置いた「拠点機能強化型巡視船(1000t型)」も2008年以降、順次配備された。

## 中国活動家による領有権主張活動の活発化

尖閣諸島周辺では、1996年以降、香港や台湾の活動家による「保釣活動」が活発化したが、2000年代に入ると、03年6月に初めて中国の活動家による領海侵入が発生したのを皮切りに、中国の活動家による主張活動が活発となった。



抗議活動船を規制する巡視船

## 中国活動家7名が魚釣島に不法上陸

2004年3月24日、中国活動家等が乗船する「浙普漁(セツフリョウ)21114」が尖閣諸島周辺の我が国領海内に侵入し、同船から降ろされた小型の手漕ぎボート2隻に7名の活動家が乗船し魚釣島に不法上陸した。この7名については警察官が逮捕し、巡視船により那覇まで搬送、その後、沖縄県警察本部から入国管理局(現在の出入国在留管理局)に引き渡され、中国に強制送還された。

## 中国海洋調査船の活動

外国の海洋調査船が我が国の排他的経済水域又は大陸棚において科学的調査活動を行う際には、国連海洋法条約に基づき、我が国の事前の同意が必要であるが、中国は我が国との境界線が確定していないことを理由に、東シナ海において、我が国の同意のない調査活動を繰り返し行い、特に1990年代後半はその数が急増した。

こうした無秩序な状況を解決するため、2001年2月、日中間で、東シナ海における「海洋調査活動の相互事前通報の枠組み」の運用が開始された。これにより、同意のない調査活動は一時減少したものの、その後もたびたび確認された。



中国海洋調査船と中止要求を行う巡視船

## 台湾漁船の違法操業

台湾との間では、2000年代当時、未だに漁業秩序に関する取決めが成立していなかったため、1996年の我が国の排他的経済水域の設定以降も、台湾漁船に対しては、EEZ漁業法に基づく許可が与えられていなかった。そのため、東シナ海の我が国排他的経済水域での台湾漁船の操業は全て違反となり、海上保安庁は水産庁とともに取締りを行っていた。

こうした取締りに対して、台湾の漁業関係者は、漁業権益が侵害されているとして抗議活動を行うようになり、2005年6月には、水産庁の取締船が与那国島付近において、台湾漁船への指導対応中にほかの台湾漁船7隻に取り囲まれる事案が発生、さらにその後、台湾漁船50~60隻が与那国島の北方海域に集結して抗議活動を行う事案も発生した。



逃走中の台湾漁船に接舷する巡視艇

## 密輸情勢

2000年代は、違法薬物やけん銃のほか、うなぎの稚魚の密輸事件を摘発しており、2000年9月に石垣島沖で摘発したけん銃密輸事件では、けん銃86丁、実包1,107発を押収し、けん銃の押収量としては海上保安庁史上最大となった。

### 主な密輸事件

2000年9月	ヨット「悠遊」号によるけん銃密輸事件(86丁、海保史上最大の押収量)(石垣)
2004年7月	台湾漁船「新再發二号」による覚醒剤海中投棄事件(97.9kg)(石垣)
2006年7月	台湾から那覇港に入港したクルーズフェリー乗客による大麻密輸事件(7.0kg)(那覇)
2007年4月	台湾向けうなぎ稚魚密輸事件(暴力団関係者・台湾人等11名逮捕)(石垣)



押収された大量のけん銃

### このほかの主な出来事

#### 九州・沖縄サミット海上警備

(沖縄首脳会合が名護市部瀬名で開催され、全国から巡視船艇約100隻、航空機約20機を投入した大規模警備を実施)(2000年7月)

#### 海洋情報提供業務のIT化(2001年8月~)

#### 電子海図の普及に伴い、世界測地系へ(2002年3月完了)

#### 沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)発足(2002年7月)

#### 沿岸域情報提供システム(MICS)の運用開始(2004年2月~)

#### 魚釣島灯台の国有化(2005年2月)

#### 石垣航空基地急患輸送累積2,000件達成(2005年6月)

#### 航空レーザー測定の開始(2005年9月)

#### 航路標識の保守点検業務の民間委託開始(2008年4月~)

#### AISを活用した航行支援システムの運用開始(2009年7月~)

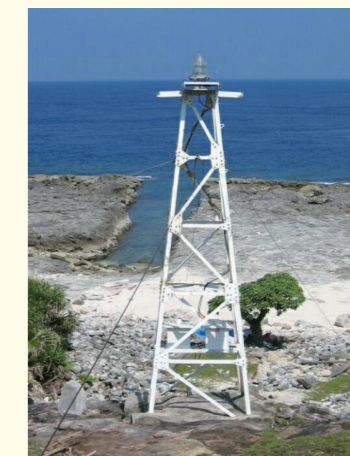
#### 那覇航空基地に機動救難士配置(2009年10月)



サミット会場周辺に配備する大型巡視船



OCCN会員によるクリーンビーチ活動



国有化された魚釣島灯台

# 2010年代

平成22年  
～令和元年

概説

2010年代の管内情勢は、尖閣情勢の緊迫化が大きな特徴として挙げられる。

尖閣諸島周辺海域においては、2012年9月に我が国が三島を取得・保有して以降、中国「海監」「漁政」の接続水域内の航行が常態化し、領海侵入も頻繁に発生するようになった。また、2013年7月の中国海警局の発足や18年7月の同局の人民武装警察部隊への編入、中国海警船等の大型化・武装化も進むなど、2010年代の尖閣をめぐる情勢は大きく変わり、年々緊迫化していった。

このほか、管内では、従前から見られた中国や香港及び台湾の活動家による尖閣の領有権主張活動や我が国の排他的経済水域内の中国海洋調査船による調査活動が依然として行われ、また、密輸情勢としては、過去に例を見ない大量の覚醒剤密輸事案が発生したほか、急増した訪日クルーズ客船の乗客による各種密輸事案の発生が新たな傾向として見られた。

このように、2010年代は、国内外の様々な情勢変化を受けて、管内の海上保安業務は大幅に増大した。こうした中、海上保安庁は、尖閣領海警備専従体制や規制能力強化型巡視船の整備を始めとする大規模な勢力の増強とともに、本部の部の設置や那覇海上保安部の新設、さらに宮古島海上保安署の保安部への昇格などを行い、第十一管区海上保安本部の体制の強化を順次進めていった。

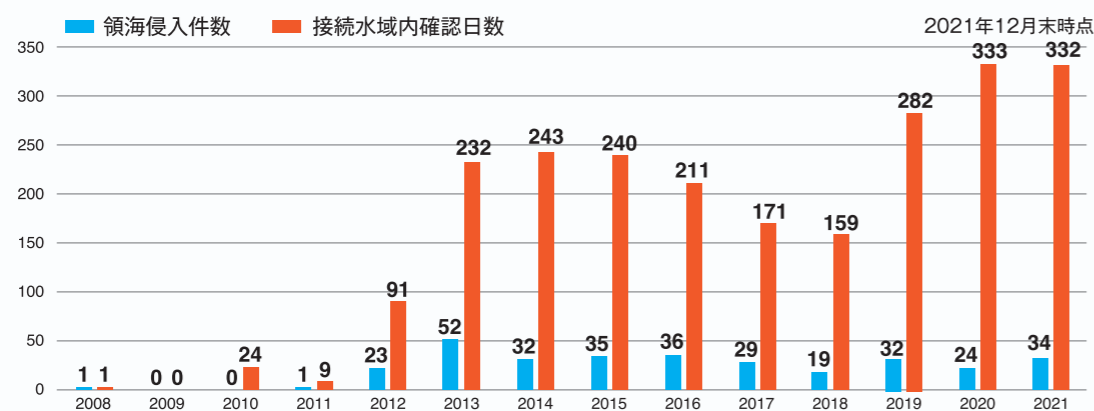
## 中国海警船等による活動の常態化



砲らしきものを搭載した中国海警船

2010年9月7日の中国漁船による公務執行妨害等被疑事件の発生以降、尖閣諸島周辺では、中国漁業監視船の徘徊が確認されるようになった。こうした動きは、2011年3月の東日本大震災以降、一時沈静化していたものの、同年7月から再び活発化し、8月24日には、「漁政」2隻が領海に侵入し、長時間にわたり尖閣諸島の領海線に沿って航行する事案が発生した。

2012年9月の我が国による尖閣三島の取得以降、常態的に中国「海監」「漁政」が尖閣諸島周辺を徘徊するようになり、領海侵入も頻発した。2016年8月には約200から300隻の大量の中国漁船が尖閣諸島周辺で確認され、この一部が相次いで領海に侵入し、それに続いて中国海警船等も領海侵入を繰り返すといった事案が発生した。このときは、最大15隻もの中国海警船等が同時に接続水域内で確認されるなど現場海域は緊迫した空気に包まれたが、第十一管区海上保安本部では、全国からの応援派遣で確保した勢力をもって、万全の体制で大量の漁船と中国海警船等への対応に当たった。2010年代半ば以降は、中国海警船等の大型化・武装化も進み、尖閣諸島をめぐる状況は一層厳しさを増した。



## 尖閣三島の取得・保有

2012年9月10日、「尖閣諸島の取得・保有に関する関係閣僚会議」が開催され、尖閣諸島における航行安全業務を適切に実施しつつ、長期にわたる平穏かつ安定的な維持・管理を図るため、海上保安庁が魚釣島、南小島、北小島の三島を取得・保有することとなった。



左:魚釣島、右:北小島(手前)、南小島(奥)

## 中国漁船による巡視船への衝突事件



巡視船に船体を衝突させた中国漁船

2010年9月7日、尖閣諸島領海内において中国トロール漁船「閩晋漁(ミンシンリョウ)5179」による公務執行妨害等被疑事件が発生した。この事件は、石垣海上保安部所属巡視船「よなくに」が領海内で操業中の同船に対し、領海外へ退去するよう警告を実施していたところ、船体を「よなくに」に衝突させ、その後、さらに巡視船「みずき」にも衝突してきたもので、同船はその後も停船命令に従わず逃走を続けたため、我が国領海外において巡視船が強行接舷の上、海上保安官が移乗してこれを停船させ、中国人船長を公務執行妨害容疑で現行犯逮捕した。

## 尖閣警備体制の強化

### 尖閣領海警備専従体制の整備

尖閣警備については、2012年の尖閣三島の取得・保有以降活発化した中国海警船等の活動に対し、全国から巡視船を派遣し対応に当たっていたが、16年2月、大型巡視船14隻相当による「尖閣領海警備専従体制」を確立した。これにより、大型巡視船としては初めてとなる複数クルー制を導入し、石垣海上保安部所属の新造の大型巡視船10隻(12隻相当稼働)と那覇海上保安部所属のヘリコプター搭載型巡視船2隻を中心とした体制で尖閣領海警備に当たるようになった。



石垣港に係留中の大型巡視船

### 規制能力強化型巡視船の整備



長山港(宮古島市)に係留中の規制能力強化型巡視船

尖閣諸島周辺では、中国漁船や台湾漁船の活動が活発で、巡視船による領海からの退去警告件数も多い年には400件を超えるなど高い水準で推移していた。こうした中、2019年2月、宮古島海上保安部に規制能力強化型巡視船9隻(PS型)の配備が完了し、機動力をいかした外国漁船への対応体制の強化が図られた。

## 「海上保安体制強化に関する方針」決定

尖閣諸島を始めとする我が国周辺海域をめぐる情勢が厳しさを増す状況を受け、2016年12月21日、政府は関係閣僚会議において「海上保安体制強化に関する方針」を決定した。同方針の中で「尖閣領海警備体制の強化」と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備など、今後の海上保安庁の体制づくりの具体的な方向性が示され、これを基に計画的に船艇や航空機などの増強を進めていくこととなった。

## 領有権主張活動家による活動

2012年に入り、中国、台湾の活動家による領有権主張活動が頻発し、同年7月には台湾の活動家が乗船した船舶が台湾海岸巡防署所属船4隻に随伴され、尖閣諸島領海に侵入、翌8月には、香港活動家が乗船した船舶が巡視船からの接舷規制等にもかかわらず、香港活動家7名が魚釣島への上陸を強行した。さらに9月には、台湾漁船団約50隻が台湾海岸巡防署所属船12隻に随伴され、尖閣諸島領海に侵入した。第十一管区海上保安本部では、こうした活発化する領有権主張活動に対し、国際法や国内法に基づき、警告や進路規制、放水規制等の必要な措置を行い、適切に対処した。



活動家船舶に放水規制を行う巡視船

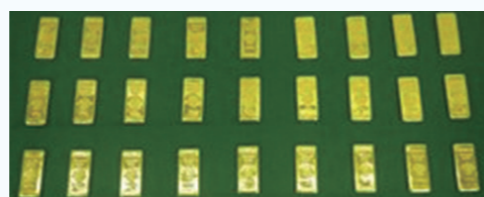
## 密輸情勢

2010年代の管内の密輸情勢は、大規模な覚醒剤密輸事案のほか、新たな密輸形態として、訪日クルーズ客船の乗客等による密輸事犯の摘発が見られた。

2016年5月に那覇港で摘発したマレーシア籍ヨットによる大量覚醒剤密輸事件では、当時過去最大となる約597kgもの覚醒剤を押収した。また、訪日クルーズ客船については、2010年代半ばから全国的に来航が増え、那覇港や石垣港においても年々増加する中、2016年から18年にかけて、外国人乗客等による密輸事犯が相次いだ。



ヨットから押収した覚醒剤



クルーズ客船乗員らにより密輸された金地金

## 普天間飛行場代替施設建設に係る海上警備

名護市辺野古における普天間飛行場代替施設建設については、2013年12月の沖縄県知事の埋立承認を受け、翌年8月から工事が開始された。第十一管区海上保安本部では、海上の安全及び治安の確保の観点から、関係機関と連携しながら所要の警備を行っている。

## 災害への対応

台風による大きな被害がたびたび発生する管内では、離島での大規模停電発生時に巡視船による給電、給水や入浴支援等の支援を実施したほか、早期復旧に向け、電力会社や通信事業者社員の輸送支援を行った。



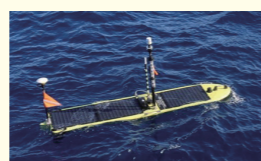
宮古島での給水支援(2019年9月)

### このほかの主な出来事

- 管内航路標識のLED化完了(2011年5月)
- 沖縄科学技術大学院大学との海潮流予測に係る業務協力協定締結(2012年3月)
- 中国海上法執行機関の再編統合により「海警局」発足(2013年7月)
- 国内最後の慶次ランC局廃止(2015年2月)
- 石垣航空基地に機動救難士配置(2015年4月)
- 自律型海洋観測装置(AOV)の導入(2016年~)
- 「中国海警局」が「人民武装警察部隊」(武警)に編入(2018年7月)
- 日中SAR協定締結(2018年10月)
- 石垣航空基地急患輸送累積3,000件達成(2019年2月)
- 八重瀬、宮古島のディファレンシャルGPS局廃止(2019年3月)
- 海洋状況表示システム(愛称:「海しる」)運用開始(2019年4月)
- OCCN主催の「まるごと沖縄クリーンビーチ2019」に過去最高の831名参加(2019年6月)



石垣航空基地機動救難士



観測中のAOV

# 2020年代

令和2年  
~3年

### 概説

2020年代に入ると、尖閣諸島をめぐる情勢は、中国海警船の我が国接続水域内の航行日数が年間300日を超えるようになり、一段と厳しさが増した。こうした中、「海上保安体制の強化に関する方針」に基づく整備計画に沿って建造が進められた大型巡視船の就役が始まり、第十管区鹿児島海上保安部に6500t型巡視船2隻と6000t型巡視船1隻が順次配備されたほか、第十一管区においても、中城海上保安部に3500t型巡視船「みやこ」、石垣海上保安部に6500t型巡視船「あさづき」が配備され、尖閣領海警備に当たる勢力の増強が進んだ。

国内情勢としては、世界的に新型コロナウイルス感染症が大流行し、国内でも2020年春以降、急激に感染が拡大した。海上保安庁では、万全の感染防止対策をとって業務に当たり、離島が多い第十一管区海上保安本部では、航空機や巡視船艇による感染者等の搬送も行った。また、感染拡大により1年延期されて2021年7月から開催されることとなった東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、全国から巡視船艇を派遣して大規模な海上警備が行われ、第十一管区海上保安本部からも職員や巡視艇を派遣し業務に当たった。



東京五輪会場周辺の警備に当たる巡視艇「おきぐも」



感染防止対策を施した機内の状況



巡視船「あさづき」(6500t)

## 一段と厳しさを増す尖閣情勢

尖閣諸島周辺海域では、2019年頃から中国海警船の我が国接続水域内での航行がさらに増え、ほぼ毎日確認されるようになった。2020年には接続水域内の航行日数が過去最多の333日となり、翌21年も300日を超え、年間を通して常時航行する状況となった。また、依然として領海侵入も繰り返され、さらに2020年以降は、日本漁船に近づこうとする事案も多数発生するなど、尖閣諸島をめぐる情勢は予断を許さない状況となった。



海警船に警告を行う巡視船













































### このほかの主な出来事

- 中部徳洲会病院(北中城村)と屋上ヘリポートの使用協定を締結(2020年7月)
- 友愛医療センター(豊見城市)と屋上ヘリポートの使用協定を締結(2021年2月)
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急事態宣言発表(2020~21年)
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会(2021年7月~9月)
- 海図作製150周年(2021年)
- 福徳岡ノ場噴火に伴う大量の軽石が管内に漂着(2021年10月~)
- 沖縄本土復帰50周年、第十一管区海上保安本部発足50周年(2022年5月)



漂流する軽石

# 体制の変遷

	1972年～	1980年～	1990年～	2000年～	2010年～	2020年～	
船艇	PLH			 1	 1	 4	
	PL	 4	 5	 5	 5	 17	
	PM	 2	 1			 1	
	PS	 1	 1		 2	 2	 11
	PC CL その他	 5	 14	 14	 13	 18	 17
	合計	8 ('72)	20 ('80)	19 ('90)	21 ('00)	26 ('10)	50 ('21)
航空機	飛行機		 LA×1	 LA×2	 LA×2	 LAJ×2	 MAJ×3
			 MA×2	 MA×3	 MA×4	 MA×4	 MA×4
	ヘリコプター	 SH×2	 MH×2	 MH×3	 MH×5	 MH×5	 MH×8
	合計	2 ('72)	5 ('80)	8 ('90)	11 ('00)	11 ('10)	15 ('21)
定員	 334 ('72)	 545 ('80)	 554 ('90)	 646 ('00)	 820 ('10)	 1,942 ('21)	
保安部署 航空基地	'72.5 石垣保安部設置 '72.5 平安座保安署設置 ('73.12中城保安署に名称変更) '72.5 石垣航空基地設置 '72.10 平良保安署設置 '73.4 渡久地分室設置 ('75.4保安署に昇格) '75.7 那覇航空基地設置	'80.5 石垣保安部 与那国駐在所開設 '87.6 渡久地→名護 保安署に名称変更	'07.4 平良→宮古島 保安署に名称変更 '08.4 中城保安部に昇格	'13.5 那覇保安部設置 '15.4 本部に部制導入 '16.10 宮古島保安部に 昇格			

# 主な船艇・航空機の変遷



350トン型巡視船



川崎ヒューズ式369HS型

誕生～



1000トン型巡視船



YS-11A

1980年代



1000トン型巡視船(ヘリ甲板付)



ベル式412型

1990年代



1000トン型巡視船(拠点機能強化型)



ファルコン 900

2000年代



1000トン型巡視船(ヘリ甲板付)



シコルスキー式 S-76D型

2010年代



6500トン型巡視船(ヘリ搭載)



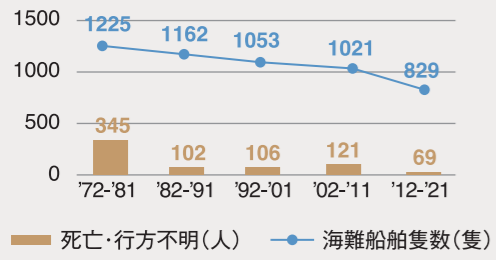
ファルコン 2000

2020年代

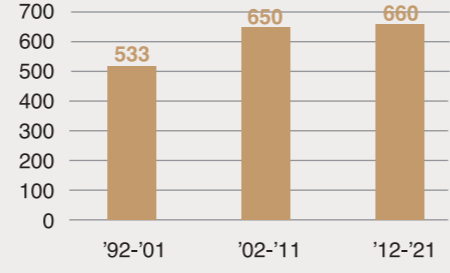
# 業務統計

## 海難隻数、死者・行方不明者数

海難船舶隻数、死亡・行方不明者数 (船舶海難)

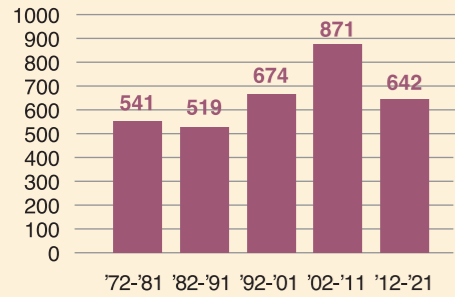


死亡・行方不明者数(人) (船舶海難以外)

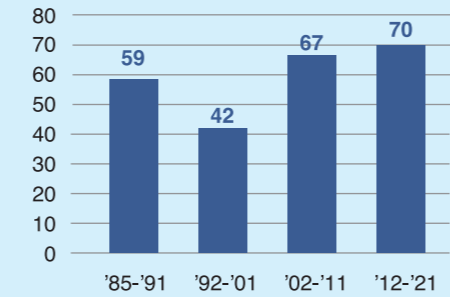


## 急患輸送、洋上救急

離島急患輸送(人)

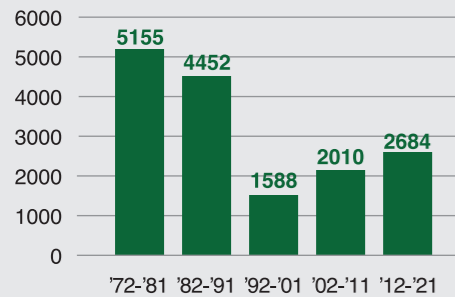


洋上救急(人)

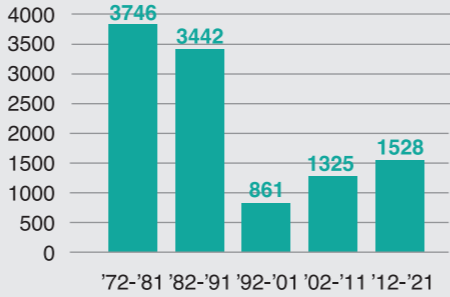


## 海上犯罪送致件数

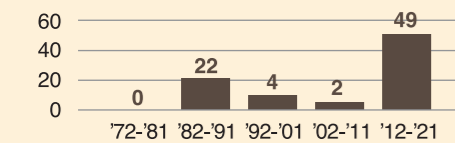
送致件数(全体)(件)



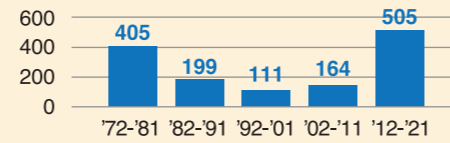
海事関係法令違反(件)



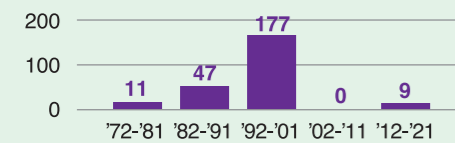
薬物銃器関係法令違反(件)



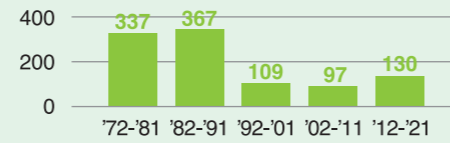
漁業関係法令違反(件)



出入国関係法令違反(件)



環境関係法令違反(件)



# 2000年



十一管区初のヘリコプター搭載型巡視船「りゅうきゅう」

# 2011年頃



魚釣島沖を航行する中国「漁政」と監視中の巡視船(奥)

# 2013年



違法操業の外国漁船へ移乗する海上保安官

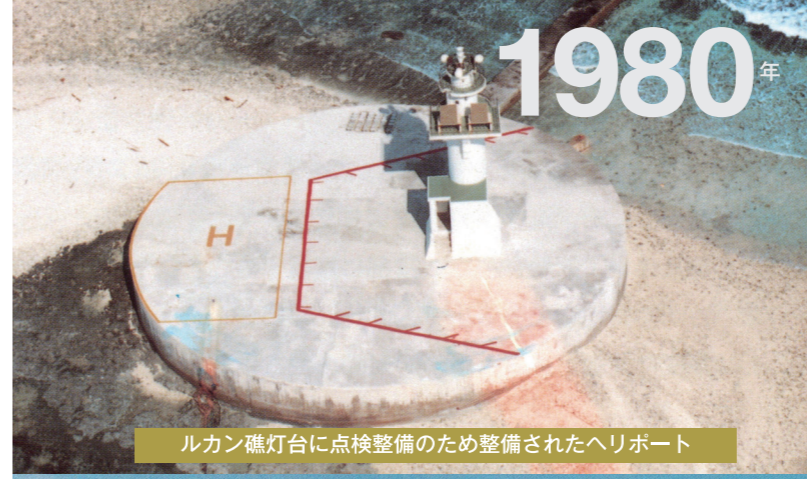
# 2019年



ボンバル300による患者輸送

# 発足当時からの活動

# 1980年



ルカン礁灯台に点検整備のため整備されたヘリポート

# 1990年代



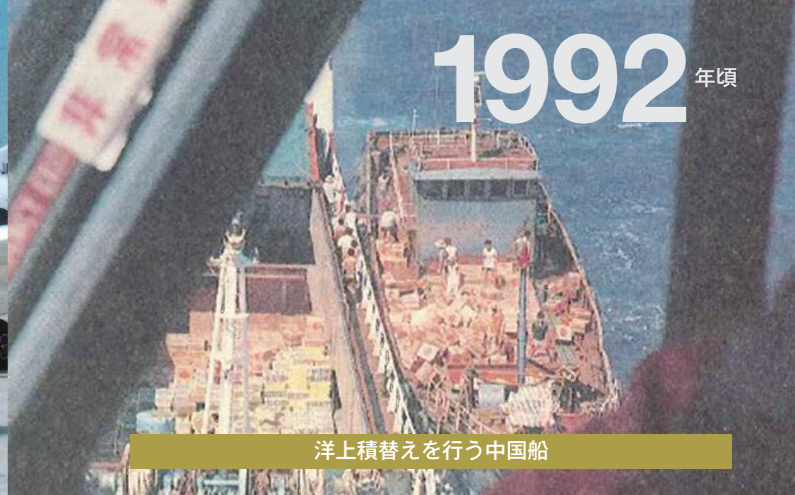
マリンレジャーの安全指導の様子

# 1991年



捜索救助訓練のため香港に派遣されたYS-11A

# 1992年頃



洋上積替えを行う中国船